



## フランスの内閣総辞職

2025 年 10 月 6 日

### 《ポイント》

- ルコルニュ首相は新内閣発表直後に辞任を表明
- 来年度予算案や財政政策をめぐり野党と折り合いつかず
- 野党との調整次第では、首相再指名ではなく解散総選挙の可能性も

### 1. 辞任に至る背景

フランスのルコルニュ首相が 6 日午前、マクロン大統領に辞表を提出、大統領がこれを受理したと発表された。ルコルニュ首相は信任投票で敗北したバイル前首相の後任として、マクロン大統領が 9 月 9 日に指名したばかりであり、首相の在任期間は 27 日、10 月 5 日の閣僚名簿発表からはわずか 14 時間で総辞職という、フランス近代史上最も短命な内閣となった。

マクロン大統領にとって過去 2 年間で 5 人目の首相だったルコルニュ氏は就任直後から 2026 年度予算案を含めた重要法案の成立に向け、野党との連携を模索するなど政治危機が深刻化する中、難しい舵取りを任されていた。バイル前首相案である「国民の祝日の廃止」を撤回、富裕税の再導入や不人気な年金改革の停止の可能性を否定し、予算案成立と対 GDP 赤字比率の削減、政権編成に向けて、国会を飛ばす特別措置（憲法 49 条 3 項）を行わない姿勢を示しながら、協議を重ねていた矢先に、新内閣の人事に対し野党の反発が一層高まったことから「（首相としての）職務を遂行するための条件はもはや整っていなかった」と説明し辞任した。



## 2. 国内外への影響

首相の交代が相次ぎ、国民のマクロン大統領政権への不信が強まるなか、政局不安がこれ以上長期化すれば様々なところに影響が出かねない。2026年度予算案の成立が遅れることで、政府主導型プロジェクト（気候変動対策やエネルギー政策、デジタル化など）などの重要政策実行の停滞や、有権者の政治不信感が強まったことで税制改正、年金改革、公共サービス見直しといった施策に対する反対運動激化の可能性など国内への影響にとどまらず、外交・国際安全保障政策における方向性について、フランス国内での合意形成が難しくなることで、政策の一貫性が損なわれるのではとの推測から、EU内でのフランスの発言力が低下する可能性もある。フランスの政情不安がユーロ圏全体の投資家心理を冷やす要因へと繋がり、欧州金融市場全体への不安感の増幅に繋がるかどうかについては、直近で格下げを行ったフィッチに続いて、今後発表される格付け機関の動向にも注視する必要があるだろう。

参考：今後の主な日程(予定)

- ・10月24日 Moody'sの格付け見直し (Aa3 安定的)
- ・11月28日 S&Pの格付け見直し (AA-ネガティブ)

## 3. 今後の政局の見通し

マクロン大統領は、ルコルニュ首相任命の際に野党勢力の拡大が見込まれる解散総選挙の実施を否定していることから、6人目となる新たな首相として、左派の社会党が納得する人物を指名することが見込まれる。もっとも、今回の内閣総辞職により与党に動揺が走っており、極右と極左が解散総選挙を強く要求していることから、社会党との調整や人選が難航した場合は、国民議会の解散総選挙が実施される可能性もある。

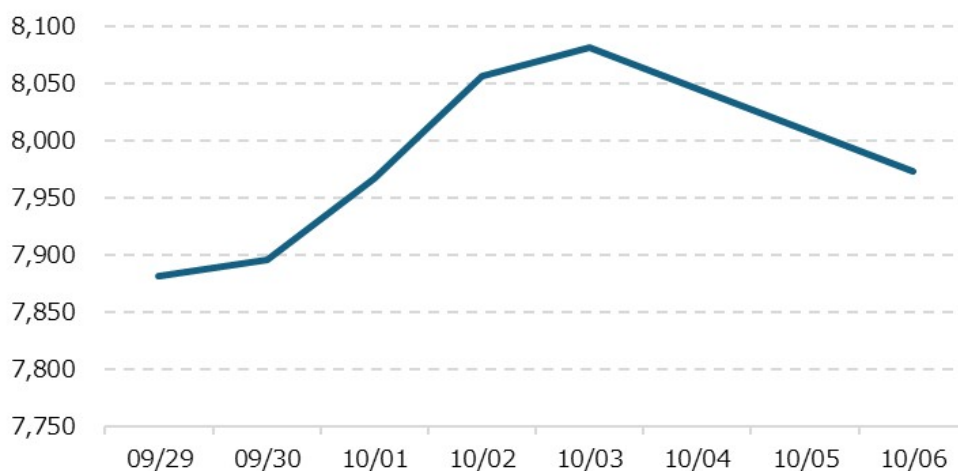
予算については、ルコルニュ首相が用意していた2026年度予算案（財政赤字削減目標：対GDP比4.7%）は頓挫してしまっただが、予算案の議会提出期限は13日に迫っており、選挙の有無にかかわらず次期首相が誕生するまでは、ルコルニュ前首相が暫定政権となって、つなぎ予算の閣議決定を行うことになりそうだ。また次期首相は、今年バイル首相が2月中旬に予算を通したのと同様に、2026年初頭に正式な予算案を通すことになる公算が大きい。

#### 4. 金融市場の反応

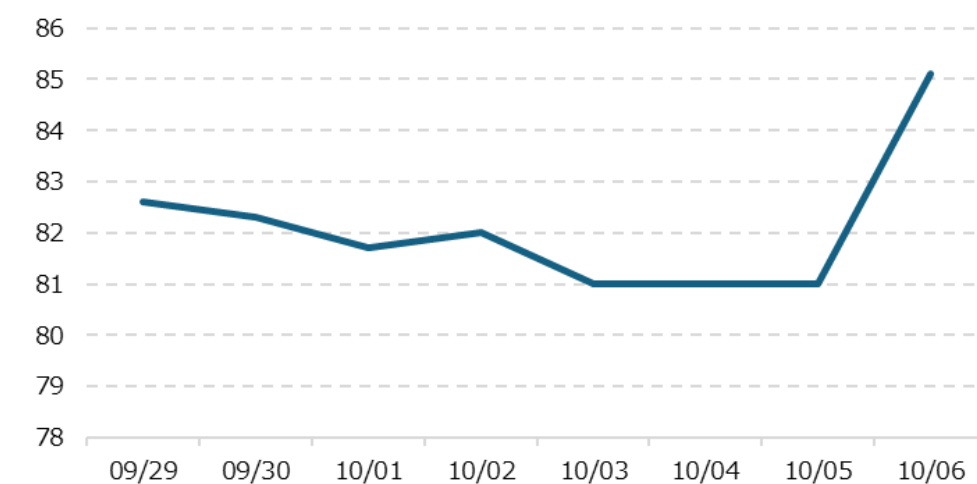
市場では、ユーロはドルに対して発表直後やや下落したものの、数時間で反発。株式市場は下落後に買い戻され、前日比▲1.3%の下落となった。

国債の対ドイツ国債スプレッドは、首相辞任のヘッドラインで先物に大口売りが入り一時89bpまで急拡大したものの、その後は現物に押し目買いが入り、前日比+4bpの85bp程度で取引を終えている。

### 仏CAC40株価指数



### 仏10年国債対独スプレッド



以上

本レポートは、信金インターナショナル（以下、「信金インター」と称します。）が、信金インターの顧客である貴殿に対する情報提供のみを目的として作成したものです。本レポートに含まれる情報は、作成時点の公開情報ならびに信金インターが信頼性が高いと考える情報源に基づいていますが、信金インターはその正確性または完全性について何ら表明または保証するものではありません。取引の経済上、法律上、税務上等のリスクについては、ご自身で判断ください。

本レポート中の見解は信金インターの見解であり、変更される可能性があります。信金インターは、本レポート中の見解または情報を更新する義務を負いません。信金インターおよびその関係会社ならびに各々の役員・従業員は、本レポートまたはその内容を使用したことにより直接的あるいは間接的に生じた損失について、いかなる責任も負いません。